

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月15日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL https://www.pathway.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 堀 主知ロバート
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 塚田 岳士 TEL 03-6823-6664
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,685	△14.1	△385	—	△393	—	△392	—
2020年3月期第3四半期	1,961	△28.2	△369	—	△369	—	△438	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △392百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △450百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△13.61	—
2020年3月期第3四半期	△15.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,054	654	61.7	21.38
2020年3月期	1,203	743	61.8	26.32

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 650百万円 2020年3月期 743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,235	△10.0	△572	—	△580	—	△584	—	19.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	30,429,800株	2020年3月期	28,240,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	28,853,144株	2020年3月期3Q	28,240,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は収束には向かっておらず、感染症再拡大によって経済活動の制限に逆戻りする国や地域があることから、経済状況は国や地域ごとに異なる動きが見られる状況となっています。

日本経済においては、緊急事態宣言解除後のGoToキャンペーンなどの政策が功を奏し、徐々に回復の兆しがみられたものの、政府が再び緊急事態宣言を発令するなど個人消費の停滞や社会の不安感が広がっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、メイクアップ化粧品市場全体の出荷額減少を強く受け、当社グループの主力商品であるファンデーションの需要も大きく落ち込みました。

一方、前年同四半期においては、ブロックチェーン関連事業において、貸倒引当金繰入額205百万円を計上しましたが、当期においてはこのような損失が発生しませんでした。

これらの結果、売上高は1,685百万円（前年同四半期比275百万円減）、営業損失は385百万円（前年同四半期比15百万円増）、経常損失は393百万円（前年同四半期比23百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は392百万円（前年同四半期比45百万円減）となりました。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は913百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が116百万円、商品及び製品が44百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は141百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

この結果、総資産は1,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は350百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が24百万円、賞与引当金が8百万円、ポイント引当金が9百万円、訴訟損失引当金が12百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は49百万円となり、前連結会計年度末と同一となりました。

この結果、負債合計は400百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は654百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、第三者割当により新株式を発行したことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ150百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失392百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率61.7%（前連結会計年度末は61.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月13日の「決算短信」において未定としておりましたが、2021年3月期の連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、2021年1月27日に公表いたしました「2021年3月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,928	135,176
受取手形及び売掛金	213,789	192,807
商品及び製品	520,301	475,902
原材料及び貯蔵品	50,923	41,639
短期貸付金	328,617	323,885
未収入金	2,146	2,433
その他	34,965	75,264
貸倒引当金	△338,446	△333,578
流動資産合計	1,064,227	913,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,417	26,310
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,081	△20,343
建物及び構築物（純額）	336	5,967
機械装置及び運搬具	—	17,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△686
機械装置及び運搬具（純額）	—	16,438
工具、器具及び備品	160,453	139,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	△158,236	△133,190
工具、器具及び備品（純額）	2,216	6,615
有形固定資産合計	2,552	29,021
無形固定資産		
のれん	59,036	50,985
ソフトウェア	105	2,902
その他	1,155	1,193
無形固定資産合計	60,297	55,081
投資その他の資産		
敷金及び保証金	76,182	56,435
その他	10,411	787
貸倒引当金	△10,161	—
投資その他の資産合計	76,432	57,223
固定資産合計	139,282	141,326
資産合計	1,203,509	1,054,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,585	143,361
未払金	164,466	162,212
未払法人税等	5,066	2,021
賞与引当金	16,831	8,683
返品調整引当金	3,551	3,665
ポイント引当金	23,598	14,075
訴訟損失引当金	12,091	—
その他	17,190	16,504
流動負債合計	410,381	350,523
固定負債		
債務保証損失引当金	49,743	49,743
固定負債合計	49,743	49,743
負債合計	460,124	400,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	250,001
資本剰余金	959,509	1,109,510
利益剰余金	△316,124	△708,883
株主資本合計	743,384	650,628
新株予約権	—	3,962
純資産合計	743,384	654,591
負債純資産合計	1,203,509	1,054,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,961,312	1,685,455
売上原価	839,852	811,037
売上総利益	1,121,460	874,418
販売費及び一般管理費	1,490,772	1,259,638
営業損失(△)	△369,312	△385,220
営業外収益		
受取利息	22	1
受取保険金	—	5,000
その他	690	2,292
営業外収益合計	712	7,293
営業外費用		
支払利息	68	578
為替差損	196	32
株式交付費	—	13,604
その他	248	955
営業外費用合計	513	15,171
経常損失(△)	△369,112	△393,098
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	880
特別利益合計	—	880
特別損失		
固定資産除却損	5,901	—
事業撤退損	66,469	—
その他	1,426	—
特別損失合計	73,797	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△442,910	△392,217
法人税、住民税及び事業税	1,530	540
法人税等調整額	2,735	—
法人税等合計	4,265	540
四半期純損失(△)	△447,176	△392,758
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,420	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438,755	△392,758

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△447,176	△392,758
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,521	—
その他の包括利益合計	△3,521	—
四半期包括利益	△450,697	△392,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△442,437	△392,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,260	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、2019年8月31日付で、資本金2,338,187千円及び資本準備金1,136,292千円をその他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は959,509千円となっております。

なお、株主資本合計には、著しい変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年10月16日付で、令和キャピタル有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が150,001千円、資本準備金が150,001千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が250,001千円、資本準備金が1,454,897千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売事業	ブロック チェーン関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,999	117,313	1,961,312	—	1,961,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,843,999	117,313	1,961,312	—	1,961,312
セグメント利益又は損失 (△)	△29,390	△275,594	△304,985	△64,326	△369,312

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,326千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、通信販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは従来「通信販売事業」と「ブロックチェーン関連事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「通信販売事業」の単一セグメントに変更してあります。その理由としましては、2020年2月にBlockshine Japan株式会社及びBlockshine Singapore Pte.Ltd.の株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことによるものです。

3. その他

(継続企業の前提に関する事象)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失546百万円、親会社株主に帰属する当期純損失777百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字345百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失385百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失392百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、継続した財務基盤の強化を図ります。

①本業への集中

当社グループは、美と健康を事業領域として定め、当該事業に人的資源及び資金を集中して成長を目指してまいります。M&Aによる投資機会があった場合にも、既存事業の成長につながるような関連多角化を行い、非関連多角化は、相当の収益性が見込める場合などに、投資機会を限定してまいります。

②優位性のある新商品投入

当社グループでは、専任の役員を中心に素材レベルで優位性を築くべく、研究開発に取り組んでおり、排他的優位性のある商品を開発してまいります。また、スキンケア商品や男性用市場が成長していることを受けて、それに向けた商品を開発投入してまいります。

③効率の良い顧客獲得手法の開発

当社が、従前より積み重ねてきた顧客情報その他のマーケティング情報と、今後開発していくマーケティング手法を重ねることにより、効率のよい顧客獲得の手法を開発してまいります。

④お客様に繰り返しご注文いただける手法の開発

当社ではこれまで、会報誌を用いた都度購入が中心でした。今後、定期便モデルを中心としたビジネスモデルを再構築します。また、広告媒体と商品を、お客様とのコミュニケーション手段と位置づけて、お客様とより良い関係を構築することにより、繰り返しご注文いただける手法を開発してまいります。

⑤ウェルネス商材の投入

当社はこれまで、「美と健康」の事業領域のうち、化粧品を中心とした商材を取り扱ってきました。今後、ウェルネス家電、フィットネス器具、健康雑貨といったウェルネス商材を投入することで、新たな需要を取り込み、さらなる成長を図ってまいります。

⑥経費削減

業務の効率化による販売費及び一般管理費のさらなる削減や、その他の経費見直しを行ってまいります。また、広告及び販促活動の効果を見極め、非効率な広告・販促投資を控えることにより、収益に悪影響を与えることのないようコスト削減を行ってまいります。

⑦財務基盤の強化

当社は、2020年10月に、第三者割当増資による新株式及び第10回新株予約権を発行し、一定の資金調達を実現しました。今後も、手元流動性を確保して安定的な事業運営を行うとともに、中長期にわたる成長を見込んだ投資を行えるような財務基盤を確立してまいります。

以上のような対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。